

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

本多通信工業株式会社

単位:百万円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	7,706	流動負債	1,526
現金及び預金	3,532	買掛金	790
受取手形	302	リース債務	7
売掛金	2,148	未払金	316
電子記録債権	742	未払法人税等	16
商品及び製品	559	賞与引当金	184
仕掛品	1	役員賞与引当金	56
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	63	その他	153
未収入金	251	固定負債	346
その他	104	リース債務	10
固定資産	3,042	退職給付引当金	328
有形固定資産	1,889	その他	7
建物	870	負債 合 計	1,872
構築物	11		
機械及び装置	696	(純 資 産 の 部)	
車両運搬具	0	株主資本	8,884
工具、器具及び備品	84	資本金	490
土地	102	資本剰余金	1,849
リース資産	18	資本準備金	1,508
建設仮勘定	104	その他資本剰余金	340
無形固定資産	178	利益剰余金	6,544
ソフトウェア	104	利益準備金	289
その他	74	その他利益剰余金	6,255
投資その他の資産	974	繰越利益剰余金	6,255
投資有価証券	79	評価・換算差額等	△7
関係会社株式	482	その他有価証券評価差額金	△7
関係会社長期貸付金	114	純 資 産 合 計	8,877
繰延税金資産	217		
その他	82		
貸倒引当金	△3		
資産合計	10,749	負債及び純資産合計	10,749

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 主として移動平均法による原価法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…… 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法によっています。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)
並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築
物については、定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産 …… 定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
います。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上して
います。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付
費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給
付債務とする方法(簡便法)を適用しています。

以 上